

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成23年5月13日

**【四半期会計期間】** 第50期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

**【英訳名】** HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 矢吹健次

**【本店の所在の場所】** 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

**【電話番号】** (011)888-2051

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部経営管理部担当 前田則彦

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

**【電話番号】** (011)888-2051

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部経営管理部担当 前田則彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間		自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上高	(百万円)	12,801	11,607	63,043
経常利益(は損失)	(百万円)	408	189	1,357
四半期(当期)純利益(は純損失)	(百万円)	380	302	1,375
純資産額	(百万円)	33,913	34,933	35,456
総資産額	(百万円)	42,784	43,519	44,724
1株当たり純資産額	(円)	928.14	956.11	970.40
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(は純損失金額)	(円)	10.43	8.27	37.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	79.3	80.3	79.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	733	328	4,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	697	651	3,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	226	232	503
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,564	6,148	6,702
従業員数	(名)	1,179	1,112	1,134

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結会計期間より、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進のためのプロモーション費用や取引に係る手数料の一部を売上高から控除しております。この変更により、売上高が1,330百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	1,112 [ 430 ]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	504 [ 63 ]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは清涼飲料水事業のみの単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんが、当第1四半期連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
清涼飲料水等	5,901	0.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは受注を主体とした生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当社グループは清涼飲料水事業のみの単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんが、当第1四半期連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
清涼飲料水等	11,607	9.3

(注) 1 相手先別販売実績において、総販売実績に対する該当割合が10%以上の相手先はありません。

2 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進のためのプロモーション費用や取引に係る手数料の一部を売上高から控除しております。この変更により、売上高が1,330百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加による企業収益の改善など、景気回復の兆しが見られていたものの、3月11日に発生した東日本大震災により、エネルギー供給や物流網に大きな影響を受け、非常に厳しい状況となりました。

清涼飲料業界では、原材料価格の高騰に加え、個人消費についても消費自粛の動きが広がったこともあり、厳しい市場環境が続きました。

当社グループにおいては、東日本大震災により、自動販売機の一部に冠水の被害がありましたが、本社、札幌工場、営業所等の建物及び従業員には被害がありませんでした。また、物流網の乱れにより、生産資材の一部が不足する事態が発生しましたが、現在は生活者の皆様に安心・安全な飲料を供給できる体制を整えております。さらに、被災地の皆様への支援として、水製品の寄贈などの活動を実施しました。

このような状況のなかで、当社グループは、セールス拡大のための活動として、主要製品の販売強化や新規開拓の強化などを継続して推進しました。また、収益性の高い商品への販売シフトや販売促進費・物流費の見直しを行い、コスト競争力の強化を行うとともに、基幹ビジネスである自動販売機ビジネスにおけるオペレーション効率の改善を実施しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、116億7百万円（前年同期比9.3%減）、営業損失は2億9百万円（前年同期は4億2千万円の営業損失）、経常損失は1億8千9百万円（前年同期は4億8百万円の経常損失）、四半期純損失は3億2百万円（前年同期は3億8千万円の四半期純損失）となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第1四半期連結会計期間末に比べ5億8千3百万円増加し、61億4千8百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

###### 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、3億2千8百万円（前年同期は7億3千3百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前四半期純損失3億2千万円、長期未払金の減少8億3千4百万円、仕入債務の減少2億3千1百万円などに対し、減価償却費7億5千8百万円、たな卸資産の減少3億8千7百万円、売上債権の減少2億9千8百万円などがあったことによるものです。

###### 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、6億5千1百万円（前年同期は6億9千7百万円の使用）になりました。これは、主に市場における競争力強化のため自動販売機等の販売機器の増設及び更新や、工場ラインの増強などの有形固定資産の取得による支出5億2千3百万円によるものです。

###### 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、2億3千2百万円（前年同期は2億2千6百万円の使用）になりました。これは、主に配当金の支払2億6百万円によるものです。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

##### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

1. 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (札幌市清田区)	札幌工場 生産設備一式	4,200	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 4月	(注)1

(注) 1 完成後の増加能力については、設備の更新が主目的であり、量的な表示が困難のため記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度末において、計画中であった重要な設備のうち、当第1四半期連結会計期間に取得したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資価額 (百万円)	取得年月
提出会社	本社 (札幌市清田区)	販売機器の更新	516	平成23年1月～3月
	本社 (札幌市清田区)	プログラム開発	42	平成23年1月～3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,514,000
計	118,514,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,034,493	38,034,493	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	38,034,493	38,034,493		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		38,034		2,935		4,924

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,496,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,453,000	36,453	
単元未満株式	普通株式 85,493		
発行済株式総数	38,034,493		
総株主の議決権		36,453	

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式581株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,496,000		1,496,000	3.9
計		1,496,000		1,496,000	3.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	410	410	486
最低(円)	400	401	353

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (生産管理部長)	取締役 (管理本部 生産管理部長)	不 動 直 樹	平成23年 4 月 1 日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,172	6,726
受取手形及び売掛金	4,039	4,251
商品及び製品	3,362	3,796
原材料及び貯蔵品	684	638
繰延税金資産	16	13
その他	2,127	2,083
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	16,388	17,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,971	7,048
機械装置及び運搬具(純額)	2,483	2,546
販売機器(純額)	4,423	4,394
土地	6,535	6,535
建設仮勘定	233	146
その他(純額)	741	629
有形固定資産合計	21,388	21,301
無形固定資産		
ソフトウェア	787	801
その他	23	23
無形固定資産合計	810	825
投資その他の資産		
投資有価証券	414	426
長期貸付金	489	485
前払年金費用	3,225	3,368
その他	853	874
貸倒引当金	49	51
投資その他の資産合計	4,932	5,103
固定資産合計	27,131	27,229
資産合計	43,519	44,724

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,732	2,964
未払金	1,526	1,533
未払法人税等	60	107
賞与引当金	256	-
環境対策引当金	-	12
設備関係未払金	387	243
その他	1,601	1,697
流動負債合計	6,566	6,557
固定負債		
繰延税金負債	1,350	1,397
資産除去債務	105	-
退職給付引当金	126	156
環境対策引当金	3	3
その他	433	1,151
固定負債合計	2,020	2,710
負債合計	8,586	9,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	27,964	28,485
自己株式	899	899
株主資本合計	34,924	35,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	10
評価・換算差額等合計	8	10
純資産合計	34,933	35,456
負債純資産合計	43,519	44,724

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	12,801	11,607
売上原価	7,398	7,313
売上総利益	5,402	4,294
販売費及び一般管理費	5,823	4,504
営業損失( )	420	209
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	0	0
受取賃貸料	7	8
その他	25	28
営業外収益合計	37	40
営業外費用		
固定資産除却損	11	9
寄付金	8	6
その他	5	4
営業外費用合計	25	20
経常損失( )	408	189
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10
退職給付制度改定益	-	30
その他	0	1
特別利益合計	0	41
特別損失		
固定資産除売却損	4	79
減損損失	12	-
災害による損失	-	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
その他	1	2
特別損失合計	18	172
税金等調整前四半期純損失( )	425	320
法人税、住民税及び事業税	24	30
法人税等調整額	69	49
法人税等合計	45	18
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	302
四半期純損失( )	380	302

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	425	320
減価償却費	740	758
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
減損損失	12	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	2
賞与引当金の増減額( は減少)	263	256
退職給付引当金の増減額( は減少)	135	112
受取利息及び受取配当金	5	3
固定資産除売却損益( は益)	15	88
投資有価証券評価損益( は益)	-	0
投資有価証券売却損益( は益)	-	10
売上債権の増減額( は増加)	758	298
たな卸資産の増減額( は増加)	173	387
仕入債務の増減額( は減少)	446	231
未払消費税等の増減額( は減少)	68	13
長期未払金の増減額( は減少)	-	834
その他	386	173
小計	764	388
法人税等の支払額	31	59
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>733</b>	<b>328</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	488	523
有形固定資産の売却による収入	4	8
無形固定資産の取得による支出	75	85
資産除去債務の履行による支出	-	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	19
貸付けによる支出	66	5
貸付金の回収による収入	1	2
利息及び配当金の受取額	5	3
その他	77	69
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>697</b>	<b>651</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	19	24
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	206	206
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>226</b>	<b>232</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	189	554
現金及び現金同等物の期首残高	5,754	6,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,564	6,148

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失が3百万円、税金等調整前四半期純損失は78百万円増加しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は105百万円であります。</p> <p>(2) 販売費及び一般管理費の一部表示区分の変更</p> <p>従来、販売促進効果を目的に行ってきた顧客に対するプロモーションの費用及び取引に係る手数料の一部は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高から控除することといたしました。</p> <p>この変更は、販売促進効果を目的に行ってきた納品時のプロモーション費用及び取引に係る手数料が金額的に重要性を増してきたこと、また、業務を統合したシステムの全面導入や業務プロセスの見直し等により、費用の発生に関するデータ取得等の体制が整備されたことから、営業活動の実態をより適切に反映させるために、納品に伴い発生していると認められる費用は、売上高から直接控除することといたしました。</p> <p>この変更により、売上高が1,330百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。なお、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期末払金の増減額(は減少)」は、金額の重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期末払金の増減額(は減少)」は29百万円であります。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

## 【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>適格退職年金制度が平成24年3月末で制度が廃止されることに伴い、一部の子会社で有しておりました適格退職年金制度は、平成23年4月より北海道コカ・コーラ企業年金基金の確定給付企業年金制度、及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>本移行により当第1四半期連結会計期間において退職給付制度改定益(制度移行時差異)として30百万円を特別利益に計上しております。</p>

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 45,822百万円	有形固定資産の減価償却累計額 46,067百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
広告宣伝費及び販売促進費 498百万円	広告宣伝費及び販売促進費 305百万円
販売手数料 1,125百万円	給料及び手当 1,247百万円
給料及び手当 1,320百万円	賞与引当金繰入額 226百万円
賞与引当金繰入額 239百万円	退職給付費用 194百万円
退職給付費用 193百万円	減価償却費 588百万円
減価償却費 557百万円	運搬費 454百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,588百万円	現金及び預金勘定 6,172百万円
預入期間が3か月超の定期預金 24百万円	預入期間が3か月超の定期預金 24百万円
現金及び現金同等物 5,564百万円	現金及び現金同等物 6,148百万円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,034,493

## 2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,497,778

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,412	388	12,801		12,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		482	482	(482)	
計	12,412	871	13,284	(482)	12,801
営業損失( )	415	21	436	15	420

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品及び製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な商品及び製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、ー(はじめ)、爽健美茶、い・る・は・す、紅茶花伝、クー
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売など

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売事業であります。当社が販売するほか、子会社が付帯業務を行っており、投資の決定や業績の評価は当社グループ全体で実施しております。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
956円11銭	970円40銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,933	35,456
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期連結会計 期間末(前連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	34,933	35,456
1株当たり純資産額の算定に 用いられた四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	36,536	36,537

## 2 1株当たり四半期純損失金額等

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 10円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 8円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純損失( ) (百万円)	380	302
普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	380	302
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,539	36,537

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 二階堂 博文 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺田 一彦 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 秋元 ゆりか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月12日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 一 彦 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 元 ゆりか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に以下の事項が記載されている。

1. 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進のためのプロモーション費用や取引に係る手数料の一部を当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除することにした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。